

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月1日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2023年6月21日 至 2023年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 社長執行役員 小 林 宣 夫

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 坂 口 豪 志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 坂 口 豪 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2022年3月21日 至 2022年9月20日	自 2023年3月21日 至 2023年9月20日	自 2022年3月21日 至 2023年3月20日
売上高	(千円)	29,852,561	29,230,511	60,717,786
経常利益	(千円)	2,026,315	2,103,723	3,568,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,222,253	1,468,300	1,546,960
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,655,779	1,788,391	1,917,011
純資産額	(千円)	28,866,560	29,916,834	28,443,385
総資産額	(千円)	63,179,913	66,267,972	63,681,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.71	74.76	79.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.7	45.1	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	481,743	301,928	2,688,109
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,819,002	3,005,857	3,723,956
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,302,175	1,906,029	2,537,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,208,740	5,898,802	6,628,756

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月21日 至 2022年9月20日	自 2023年6月21日 至 2023年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.63	29.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進展したものの、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安を背景とした物価上昇など、経済動向は引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲の回復や、政府による国土強靱化の加速化対策から建設投資は堅調に推移しています。一方足もとでは、建設資材の価格高騰や工事の担い手不足などから工事の着工が遅延する状況が生じ、仮設機材の購入を検討している顧客においては、機材の購入に代えてレンタルで対応する動きが期初から継続しております。

このような状況から、当社グループにおいても期初からレンタル資産への投資を積極化するとともに、関東地区での新型足場「アルパトロス」を中心とした仮設機材の新たな供給拠点として「つくば機材センター」をオープンしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、建設機材関連事業の売上高が前年同期対比で減少したことにより、前年同期比2.1%減の292億30百万円となりました。利益面においては、為替の円安傾向継続などコスト上昇圧力が継続しているものの、前連結会計年度に実施した販売価格の改定が期初から寄与し、営業利益は前年同期比36.4%増の13億67百万円となりました。経常利益は、為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価による為替差益が前年同期比で減少しましたが、前年同期比3.8%増の21億3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の一部を売却し特別利益に投資有価証券売却益を計上したことなどによって、前年同期比20.1%増の14億68百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失()	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	10,853	10.1	1,323	0.8
レンタル関連事業	8,766	6.5	449	111.9
住宅機器関連事業	6,939	1.6	196	-
電子機器関連事業	2,670	2.0	0	99.4
報告セグメント計	29,230	2.1	1,577	2.0
調整額	-	-	525	-
四半期連結損益計算書計上額	29,230	2.1	2,103	3.8

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.1%減の108億53百万円となりました。アルミ製作業台は新製品の販売が好調であったものの、新型足場「アルバトロス」は仮設機材レンタル会社の購買が夏場以降に本格化すると想定していましたが、工事の着工遅延が長引くなかで後ずれしました。また、物流倉庫向けラックの販売は、受注規模が小型化したことから数量ベースで減少し売上高は前年同期比17.1%減少しました。

損益面では、売上高が前年同期に比べて減少したものの、前連結会計年度に実施した販売価格改定の効果によって、セグメント利益は前年同期並みの13億23百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比6.5%増の87億66百万円となりました。中高層用レンタルにおいては「アルバトロス」を中心に、仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが稼働率を押し上げ、売上高が堅調に推移したほか、前連結会計年度に持分法適用関連会社を連結子会社化した海外子会社においても売上高が堅調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比111.9%増の4億49百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比1.6%増の69億39百万円となりました。アルミ製昇降器具などの製品においては、展示会開催の増加による対面での製品PRに努め作業台などの拡販が進んだほか、労働安全衛生規則改正によって2023年10月からトラック昇降設備設置義務の適用範囲が拡大されることから特殊はしごの販売が増加しました。フィットネス関連製品についても、「ボディシェイプガン」などのマッサージ関連製品や新ブランド「MIVIOS」において、値ごろ感のある新製品を積極的に投入したことにより売上高は堅調に推移しました。

損益面では、アルミ製昇降器具などの拡販やフィットネス関連製品の販売価格改定の効果によって利益面での改善が進んだものの、円安による仕入コストの上昇や為替予約によるヘッジ効果が前年同期に比べて減少した影響などから、セグメント利益は前年同期比40百万円減少し、1億96百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.0%減の26億70百万円となりました。国内向けにフラッグシップモデルとして発売した新型デジタル受信機「DJ-X100」が、安定性とより幅広いデジタル復調機能を併せ持った最高機種として上級ユーザーから支持されて販売が好調に推移しました。

損益面では、売上高の減少や東電子工業㈱の新工場建設に向けた先行費用の計上によってセグメント利益が前年同期比1億56百万円減少し、0百万円となりました。

(財政状態の分析)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は662億67百万円となり、前期末に比べ25億85百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が428億18百万円(前期末比8億75百万円増)、固定資産が234億49百万円(前期末比17億10百万円増)です。総資産の主な増加要因は、今後見込まれている受注に対応すべく実施した計画的な生産による棚卸資産の増加(前期末比10億88百万円増)や、新型足場「アルバトロス」を中心としたレンタル資産への積極的な投資に加えて、「福知山物流センター」拡張に向けた土地の取得、東電子工業㈱の新工場建設に向けた投資などによる有形固定資産の増加です。

(負債)

負債は、363億51百万円となり、前期末に比べ11億12百万円増加しました。その内訳は、流動負債が217億21百万円(前期末比8億74百万円減)、固定負債が146億29百万円(前期末比19億86百万円増)です。負債の主な増加要因は、借入金の増加(前期末比22億83百万円増)です。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が14億68百万円となったことや、剰余金の配当を3億97百万円実施したことなどにより、299億16百万円(前期末比14億73百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ7億29百万円減少し58億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、計画的な生産活動により棚卸資産が増加しましたが前年同期と比較して税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、3億1百万円の収入(前年同期は4億81百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、レンタル資産への積極的な投資などにより、30億5百万円の支出(前年同期比11億86百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、19億6百万円の収入(前年同期比3億96百万円の収入減)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は2億17百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月20日	-	21,039,326	-	6,361,596	-	3,996,797

(5) 【大株主の状況】

2023年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	3,153	15.84
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,884	9.47
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,298	6.52
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	750	3.77
井上雄策	大阪市北区	617	3.10
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.89
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	471	2.37
(株)日本カストディ銀行(りそな 銀行再信託分・(株)関西みらい銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	451	2.27
阪和興業(株)	東京都中央区築地1丁目13-1	316	1.59
豊通マテリアル(株)	名古屋市中村区名駅4丁目11-27	293	1.47
計	-	9,812	49.29

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行が所有している株式は信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,133千株があります。
3. (株)日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・(株)関西みらい銀行退職給付信託口)の持株数451千株は、委託者である(株)関西みらい銀行が議決権の指図権を留保しております。
4. 自己株式には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」導入に伴い設定された「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式215,800株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,892,500	198,925	-
単元未満株式	普通株式 13,526	-	-
発行済株式総数	21,039,326	-	-
総株主の議決権	-	198,925	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ株	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,133,300	-	1,133,300	5.39
計	-	1,133,300	-	1,133,300	5.39

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が215,800株あります。

これは、アルインコ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式について、経済的実態を重視し当社と一体であるとする会計処理を行っており、自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月21日から2023年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,771,028	6,038,452
受取手形及び売掛金	15,901,326	16,435,130
商品及び製品	12,271,852	12,357,037
仕掛品	2,152,224	2,763,082
原材料	4,002,187	4,394,839
その他	940,903	894,058
貸倒引当金	97,007	64,301
流動資産合計	41,942,515	42,818,299
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	27,441,006	28,408,001
減価償却累計額	23,023,699	23,067,299
減損損失累計額	1,156,346	1,375,765
レンタル資産(純額)	3,260,960	3,964,935
建物及び構築物	12,784,023	13,191,467
減価償却累計額	8,324,449	8,602,680
減損損失累計額	509	581
建物及び構築物(純額)	4,459,064	4,588,205
機械装置及び運搬具	6,576,747	6,745,240
減価償却累計額	5,408,597	5,583,793
減損損失累計額	991	1,131
機械装置及び運搬具(純額)	1,167,158	1,160,315
土地	5,788,105	6,056,095
建設仮勘定	939,928	1,477,163
その他	4,244,661	4,499,373
減価償却累計額	3,768,633	3,930,505
減損損失累計額	19,856	20,533
その他(純額)	456,171	548,334
有形固定資産合計	16,071,388	17,795,049
無形固定資産		
のれん	598,231	424,778
その他	191,542	178,587
無形固定資産合計	789,774	603,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,695	1,604,009
長期貸付金	7,540	15,885
破産更生債権等	133,593	152,169
退職給付に係る資産	2,252,911	2,281,546
繰延税金資産	43,274	34,693
その他	1,114,923	1,118,172
貸倒引当金	136,643	155,219
投資その他の資産合計	4,878,294	5,051,257
固定資産合計	21,739,457	23,449,672
資産合計	63,681,973	66,267,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,750,233	8,908,412
短期借入金	2,186,070	3,099,040
1年内返済予定の長期借入金	7,172,309	6,669,774
未払法人税等	1,115,045	675,111
賞与引当金	727,424	774,510
その他	1,644,551	1,594,722
流動負債合計	22,595,633	21,721,570
固定負債		
長期借入金	11,507,092	13,380,401
退職給付に係る負債	234,024	253,693
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	330,619	427,543
その他	398,797	395,508
固定負債合計	12,642,953	14,629,566
負債合計	35,238,587	36,351,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,946,293	4,952,555
利益剰余金	17,473,415	18,544,171
自己株式	1,174,731	1,098,391
株主資本合計	27,606,574	28,759,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,053	138,192
繰延ヘッジ損益	32,661	128,635
為替換算調整勘定	860,949	905,662
退職給付に係る調整累計額	35,414	27,762
その他の包括利益累計額合計	824,926	1,144,728
非支配株主持分	11,885	12,174
純資産合計	28,443,385	29,916,834
負債純資産合計	63,681,973	66,267,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月21日 至2023年9月20日)
売上高	29,852,561	29,230,511
売上原価	22,539,189	21,461,552
売上総利益	7,313,371	7,768,958
販売費及び一般管理費	16,311,140	16,401,814
営業利益	1,002,231	1,367,144
営業外収益		
受取利息	20,525	7,007
受取配当金	58,171	56,415
受取地代家賃	13,176	11,695
為替差益	990,712	491,220
作業屑等売却益	94,766	154,282
その他	80,711	97,790
営業外収益合計	1,258,064	818,413
営業外費用		
支払利息	29,581	43,534
支払地代家賃	17,849	18,973
持分法による投資損失	150,365	-
その他	36,184	19,326
営業外費用合計	233,980	81,834
経常利益	2,026,315	2,103,723
特別利益		
有形固定資産売却益	0	3,521
投資有価証券売却益	-	84,112
特別利益合計	0	87,633
特別損失		
有形固定資産除却損	10,338	1,612
特別損失合計	10,338	1,612
税金等調整前四半期純利益	2,015,976	2,189,744
法人税、住民税及び事業税	782,636	732,454
法人税等調整額	17,606	10,529
法人税等合計	800,243	721,925
四半期純利益	1,215,733	1,467,819
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,519	481
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222,253	1,468,300

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
四半期純利益	1,215,733	1,467,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,807	106,139
繰延ヘッジ損益	190,075	161,297
為替換算調整勘定	439,184	45,483
退職給付に係る調整額	17,791	7,652
持分法適用会社に対する持分相当額	176,230	-
その他の包括利益合計	440,045	320,572
四半期包括利益	1,655,779	1,788,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,659,465	1,788,102
非支配株主に係る四半期包括利益	3,685	289

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,015,976	2,189,744
減価償却費	1,380,265	1,431,697
のれん償却額	173,453	173,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,110	14,130
賞与引当金の増減額(は減少)	1,740	47,085
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,281	2,044
受取利息及び受取配当金	78,697	63,423
支払利息	29,581	43,534
為替差損益(は益)	403,175	36,516
持分法による投資損益(は益)	150,365	-
有形固定資産除売却損益(は益)	10,338	1,908
投資有価証券売却損益(は益)	-	84,112
売上債権の増減額(は増加)	1,462,417	506,974
棚卸資産の増減額(は増加)	2,464,524	1,038,128
仕入債務の増減額(は減少)	149,669	801,821
未払消費税等の増減額(は減少)	169,233	140,677
その他	26,117	94,819
小計	358,466	1,459,433
利息及び配当金の受取額	78,679	63,403
利息の支払額	28,642	43,278
法人税等の支払額	173,312	1,177,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,743	301,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	79,800
定期預金の払戻による収入	-	85,212
有形固定資産の取得による支出	1,815,169	3,052,302
有形固定資産の売却による収入	0	5,876
無形固定資産の取得による支出	28,472	14,128
投資有価証券の取得による支出	3,459	13,719
投資有価証券の売却による収入	-	102,448
貸付けによる支出	43,100	10,000
貸付金の回収による収入	3,275	3,460
敷金及び保証金の差入による支出	27,653	44,489
敷金及び保証金の回収による収入	526	6,071
その他	95,049	5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,819,002	3,005,857

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,650	909,370
長期借入れによる収入	5,900,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	3,043,155	4,649,234
自己株式の処分による収入	62,916	53,802
配当金の支払額	396,630	397,572
その他	9,695	10,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,302,175	1,906,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,719	67,946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,149	729,953
現金及び現金同等物の期首残高	5,081,591	6,628,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,208,740	1 5,898,802

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「アルインコ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アルインコ従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、制度の導入後5年7ヶ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末265,286千円、270千株、当第2四半期連結会計期間末211,484千円、215千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 243,280千円、当第2四半期連結会計期間末 182,540千円

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
人件費	2,726,190千円	2,788,726千円
賞与引当金繰入額	509,675千円	530,321千円
退職給付費用	16,831千円	66,332千円
減価償却費	111,044千円	104,501千円
貸倒引当金繰入額	2,099千円	4,783千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
現金及び預金	5,365,124千円	6,038,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金	156,383千円	139,650千円
現金及び現金同等物	5,208,740千円	5,898,802千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月2日 取締役会	普通株式	396,926	20.0	2022年3月20日	2022年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金7,836千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月20日 取締役会	普通株式	397,545	20.0	2022年9月20日	2022年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金6,552千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月2日 取締役会	普通株式	397,544	20.0	2023年3月20日	2023年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金5,414千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月20日 取締役会	普通株式	398,120	20.0	2023年9月20日	2023年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金4,316千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,068,583	6,677,817	6,829,978	2,725,561	28,301,941	-	28,301,941
その他の収益	-	1,550,620	-	-	1,550,620	-	1,550,620
外部顧客への売上高	12,068,583	8,228,438	6,829,978	2,725,561	29,852,561	-	29,852,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	899,488	7,576	88,972	10,512	1,006,549	1,006,549	-
計	12,968,072	8,236,014	6,918,950	2,736,074	30,859,111	1,006,549	29,852,561
セグメント利益又は損失()	1,334,163	212,379	156,073	156,481	1,546,950	479,364	2,026,315

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額479,364千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,853,710	6,829,229	6,939,377	2,670,936	27,293,253	-	27,293,253
その他の収益	-	1,937,257	-	-	1,937,257	-	1,937,257
外部顧客への売上高	10,853,710	8,766,487	6,939,377	2,670,936	29,230,511	-	29,230,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,262,555	3,170	212,678	9,095	1,487,499	1,487,499	-
計	12,116,265	8,769,657	7,152,055	2,680,032	30,718,011	1,487,499	29,230,511
セグメント利益又は損失()	1,323,279	449,979	196,231	940	1,577,967	525,755	2,103,723

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額525,755千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月21日 至2023年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	62円71銭	74円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,222,253	1,468,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,222,253	1,468,300
普通株式の期中平均株式数(株)	19,491,019	19,639,764

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前第2四半期連結累計期間364,129株、当第2四半期連結累計期間245,686株)。

2【その他】

第54期(2023年3月21日から2024年3月20日まで)中間配当については、2023年10月20日開催の取締役会において、2023年9月20日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	398,120千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月31日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の2023年3月21日から2024年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月21日から2023年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の2023年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。